

平成 20年 3月期 中間決算短信
 上場会社名 住友ベークライト株式会社
 コード番号：4203

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 20日

平成 19年 11月 7日
 上場取引所：東証一部・大証一部
 URL <http://www.sumibe.co.jp>

氏名 小川 富太郎
 氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3452
 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 7日



(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成 19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|---------|------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年 9月中間期 | 129,365 | 0.7 | 8,183 | △ 10.4 | 9,066 | △ 10.8 | 1,100 | △ 86.6 |
| 18年 9月中間期 | 128,455 | 10.1 | 9,128 | 12.3 | 10,159 | 17.2 | 8,229 | 307.1 |
| 19年3月期 | 255,374 | - | 17,765 | - | 19,695 | - | 11,920 | - |

| | 1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|-----------|--------------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年 9月中間期 | 4.19 | - |
| 18年 9月中間期 | 33.87 | 31.23 |
| 19年3月期 | 47.18 | 45.33 |

(注) ① 持分法投資損益 19年9月中間期 △183百万円 18年9月中間期 △120百万円 19年3月期 △376百万円
 ② 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年 9月中間期 | 291,164 | 177,190 | 59.1 | 655.17 |
| 18年 9月中間期 | 310,366 | 190,227 | 55.0 | 649.88 |
| 19年3月期 | 301,754 | 179,598 | 57.8 | 664.75 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 172,013百万円 18年9月中間期 170,667百万円 19年3月期 174,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金および現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年 9月中間期 | 3,452 | △ 7,473 | △ 3,740 | 46,355 |
| 18年 9月中間期 | 18,688 | △ 4,918 | △ 12,576 | 48,505 |
| 19年3月期 | 32,866 | △ 17,704 | △ 8,004 | 54,565 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|-------------|----------|------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年 3月期 | 7.50 | 7.50 | 15.00 |
| 20年 3月期 | 7.50 | 7.50 | 15.00 |
| 20年 3月期(予想) | | | |

3. 平成 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|--------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 262,000 | 2.6 | 18,300 | 3.0 | 20,000 | 1.5 | 7,800 | △ 34.6 | 29.71 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社 除外 1社 (社名 筒中プラスチック工業(株))

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年9月中間期 | 265,852,394株 | 18年9月中間期 | 265,852,394株 |
| | 19年3月期 | 265,852,394株 | | |
| 期末自己株式数 | 19年9月中間期 | 3,306,112株 | 18年9月中間期 | 3,239,913株 |
| | 19年3月期 | 3,275,334株 | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|------|--------|------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 56,551 | 7.4 | 3,154 | 11.1 | 5,823 | 44.5 | 5,350 | 71.5 |
| 18年9月中間期 | 52,635 | 1.3 | 3,547 | 1.0 | 4,029 | 33.7 | 3,120 | 610.1 |
| 19年3月期 | 103,695 | - | 6,836 | - | 11,373 | - | 6,628 | - |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|----------------|
| | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 20.38 |
| 18年9月中間期 | 12.84 |
| 19年3月期 | 26.23 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 219,135 | 136,457 | 62.3 | 519.75 |
| 18年9月中間期 | 202,009 | 131,207 | 65.0 | 499.62 |
| 19年3月期 | 206,086 | 133,885 | 65.0 | 509.89 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 136,457百万円 18年9月中間期 131,207百万円 19年3月期 133,885百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-----|--------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 122,000 | 17.7 | 7,200 | 5.3 | 11,300 | 0.6 | 8,600 | 29.7 | 32.76 |

上記の「3. 平成20年3月期の連結業績予想」および「2. 平成20年3月期の個別業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信の添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

単位: 百万円

| | 前中間期 | 当中間期 | 増 減 | |
|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 連結売上高 | 128,455 | 129,365 | 910 | 0.7% |
| 連結営業利益 | 9,128 | 8,183 | 945 | 10.4% |
| 連結経常利益 | 10,159 | 9,066 | 1,093 | 10.8% |
| 連結中間純利益 | 8,229 | 1,100 | 7,129 | 86.6% |

当中間期の経済情勢は、海外ではサブプライムローン問題の世界経済への波及や原油価格の高騰などの不安材料を抱えながらも、中国に牽引された好調なアジア経済と堅調な欧州経済に支えられ緩やかに拡大しました。国内も好調な海外経済を背景にした輸出の増加と設備投資の伸張により、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻くグローバルな環境につきましては、半導体は、パソコンやデジタル家電および携帯電話の販売が増加したものの、全体としては在庫調整からの回復が遅れ、前中間期と比較して力強さに欠けた状況下がありました。自動車は、北米では販売が減少しましたが、中国などの新興国では大きく伸張し、欧州でも若干増加しました。国内環境では、携帯電話の販売は好調でしたが、自動車生産台数は国内向け販売が振るわず、前中間期比で若干減少しました。また、新設住宅着工件数は改正建築基準法施行の影響もあり前中間期を大きく下回りました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループはお客様に役立つ製品・サービスをグローバルに提供することを事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化による収益力の強化拡大を図ってきました。その結果、当社グループの連結売上高は、前中間期比 0.7% 増の 1,293 億 65 百万円となりました。

損益につきましては、原料価格上昇を製品価格に十分に転嫁できなかったことや、半導体市場の回復が遅れたことで、連結営業利益は 81 億 83 百万円(前中間期比 10.4% 減)、連結経常利益は 90 億 66 百万円(同 10.8% 減)となりました。連結中間純利益については、不採算事業からの撤退に伴う事業整理損失や欧州での半導体封止用エポキシ樹脂成形材料に関するクレームの仲裁和解金などを特別損失に計上したことにより、前中間期比 86.6% 減の 11 億円となりました。

また、当社単独の業績は、売上高 565 億 51 百万円(前中間期比 7.4% 増)となり、利益につきましては、営業利益は 31 億 54 百万円(同 11.1% 減)、経常利益は 58 億 23 百万円(同 44.5% 増)、中間純利益は 53 億 50 百万円(同 71.5% 増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

当中間期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(2.1) 「半導体・表示体材料」部門

単位: 百万円

| | 前中間期 | 当中間期 | 増 減 | |
|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 連結売上高 | 34,364 | 32,952 | 1,412 | 4.1% |
| 連結営業利益 | 8,347 | 7,108 | 1,239 | 14.8% |

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期後半は前中間期並に回復してきましたが期前半の在庫調整が響き、売上高は減少しました。

感光性ウェハーコート用樹脂はメモリー用途の伸張により売上高が増加しましたが、半導体用液状封止樹脂およびダイボンディング用ペーストは顧客の在庫調整などにより売上高は減少しました。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがIC用途に加えてディスクリット用途でも伸張し売上高は増加しました。

半導体チップ接着用テープは、ダイアタッチフィルムの需要増加から売上高は増加しました。

以上の結果、営業利益は前中間期に比べ12億39百万円減少し71億8百万円となりました。

(2.2) 「回路製品」部門

単位:百万円

| | 前中間期 | 当中間期 | 増 減 | |
|--------|--------|--------|-----|------|
| | | | 金額 | 率 |
| 連結売上高 | 23,101 | 23,075 | 26 | 0.1% |
| 連結営業利益 | 964 | 977 | 13 | - |

フレキシブル・プリント回路は、製品価格が低迷する中で、一部ユーザーの在庫調整から振るわず、売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、薄型テレビなどのデジタル家電用途の伸張により売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は横ばいで推移し、営業利益は前中間期に比べ13百万円減少し、マイナス9億77百万円となりました。

尚、CMK Singapore(Pte.)Ltd.およびCMKS(Malaysia)Sdn.Bhd.は、当社と日本シイエムケイ株式会社がアジア地域における民生用プリント回路板の合弁事業として設立した持分法適用関連会社ですが、本年9月28日に当社持分株式を日本シイエムケイ株式会社に売却し、この事業から撤退いたしました。

(2.3) 「高機能プラスチック」部門

単位:百万円

| | 前中間期 | 当中間期 | 増 減 | |
|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 連結売上高 | 32,423 | 36,126 | 3,703 | 11.4% |
| 連結営業利益 | 1,598 | 2,255 | 657 | 41.1% |

フェノール樹脂成形材料は、国内、アジアおよび欧州での自動車部品用途の拡販などにより売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域でタイヤ用レジンなどの需要が好調で、売上高は大幅に増加しました。

成形品は、自動車部品用途の好調と携帯電話部品用途が伸張し売上高は増加しました。

以上の結果、営業利益は、前中間期に比べ6億57百万円増加し、22億55百万円となりました。

(2.4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

単位:百万円

| | 前中間期 | 当中間期 | 増 減 | |
|--------|--------|--------|-------|------|
| | | | 金額 | 率 |
| 連結売上高 | 38,076 | 36,743 | 1,333 | 3.5% |
| 連結営業利益 | 1,948 | 2,105 | 157 | 8.0% |

医療機器製品は、新規に上市した「胃瘻造設キット」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」などの新製品が寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途や医療用途は横ばいでしたが、エレクトロニクス用途が伸張したことで、売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、新製品「デクア」は確実に売上を伸ばしましたが、不燃板などが不振で売上高は減少しました。

ポリカ-ボネート樹脂、塩化ビニル樹脂およびアクリル・スチロール樹脂などのプレートは、景観用途などの不振から売上高は減少しました。

防水関連事業は改正建築基準法の施行の影響などにより売上高は減少しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は、産地特産野菜分野で新規用途が拡大し、売上高は着実に増加しました。

以上の結果、売上高は減少しましたが、筒中プラスチック工業株式会社との合併効果などから営業利益は前中間期に比べ1億57百万円増加し、21億5百万円となりました。

(2.5) 「その他」部門

単位:百万円

| | 前中間期 | 当中間期 | 増 減 | |
|--------|------|------|-----|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 連結売上高 | 488 | 467 | 21 | 4.3% |
| 連結営業利益 | 145 | 93 | 52 | 36.0% |

連結営業利益は前期に比べ52百万円減少し、93百万円となりました。

(3) 通期の業績見通し

今後の経済は、サブプライムローン問題を契機とした金融市場混乱の長期化、米国経済の減速、原油や銅などの素材価格の高騰懸念がありますが、全体的には緩やかな拡大基調で推移するものと思われます。このような状況のなかで、市場ニーズを先取りし需要の掘り起こしをはかるとともに、事業の構造改革を促進し業績の向上に努め、持続的成長軌道への復帰をはかっていく所存です。

| | |
|--------------|-----------|
| 半導体生産額(世界) | 3%強の増加 |
| 自動車生産台数(世界) | 若干の増加 |
| 携帯電話生産台数(世界) | 10%強の増加 |
| パソコン販売台数(世界) | 10%強の増加 |
| 住宅着工戸数(日本) | 1,200千戸前後 |
| 対円・米ドルレート | 115円/US\$ |

平成20年3月通期(平成19年4月～平成20年3月)の業績見通しにつきましては、上期実績と上述の経済環境見通しのもと、平成19年3月決算発表時(平成19年5月9日)の数値から次のとおり変更いたします。

連結

単位:百万円

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 |
|--------------------|---------|--------|--------|--------|
| 前回発表予想 | 265,000 | 21,200 | 23,000 | 13,100 |
| 今回修正予想 | 262,000 | 18,300 | 20,000 | 7,800 |
| 増減額 | 3,000 | 2,900 | 3,000 | 5,300 |
| 増減率 | 1.1% | 13.7% | 13.0% | 40.5% |
| 参考前期実績(平成19年3月期通期) | 255,374 | 17,765 | 19,695 | 11,920 |

個別

単位:百万円

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 |
|--------------------|---------|-------|--------|-------|
| 前回発表予想 | 126,000 | 7,400 | 9,200 | 8,600 |
| 今回修正予想 | 122,000 | 7,200 | 11,300 | 8,600 |
| 増減額 | 4,000 | 200 | 2,100 | - |
| 増減率 | 3.2% | 2.7% | 22.8% | - |
| 参考前期実績(平成19年3月期通期) | 103,695 | 6,836 | 11,373 | 6,628 |

(4) 財政状態に関する分析

(4.1) 資産、負債および純資産の状態

当中間期末における資産、負債および純資産の状態は、次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前期末に比べ105億90百万円減少し、2,911億64百万円となりました。

主な要因は、以下の「(4.2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、現金および現金同等物が前期末と比べ82億9百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前期末に比べ81億82百万円減少し、1,139億73百万円となりました。

主な要因は、法人税等の支払などにより未払法人税等が前期末と比べ47億80百万円減少したことおよび短期借入金の前期末と比べ14億12百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部

当中間期末の純資産は、前期末に比べ24億8百万円減少し、1,771億90百万円となりました。

主な要因は、中間純利益11億円の計上などの増加要因があった一方で、配当金の支払19億69百万円や評価・換算差額等が17億19百万円減少したことなどによるものであります。

(4.2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ 82 億 9 百万円減少し、463 億 55 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、34 億 52 百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益および減価償却費の計上の増加要因と法人税等の支払などです。前中間期と比べると、152 億 36 百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、74 億 73 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産および投資有価証券の取得ならびに長期貸付金の貸付などです。前中間期と比べると、25 億 55 百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、37 億 40 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少および配当金の支払などです。前中間期と比べると、88 億 36 百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 項目 | 期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|-----------------------|---|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | | 48.0 | 49.5 | 50.4 | 57.8 | 59.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | | 66.2 | 62.6 | 85.4 | 74.1 | 59.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | | 242.3 | 171.5 | 285.6 | 103.2 | 466.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | | 46.2 | 53.6 | 26.0 | 65.8 | 14.5 |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 (中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資および M & A といった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。平成 19 年度の中間配当および期末配当は、ともに 1 株当たり 7.5 円とし年間 15.0 円を予定しています。

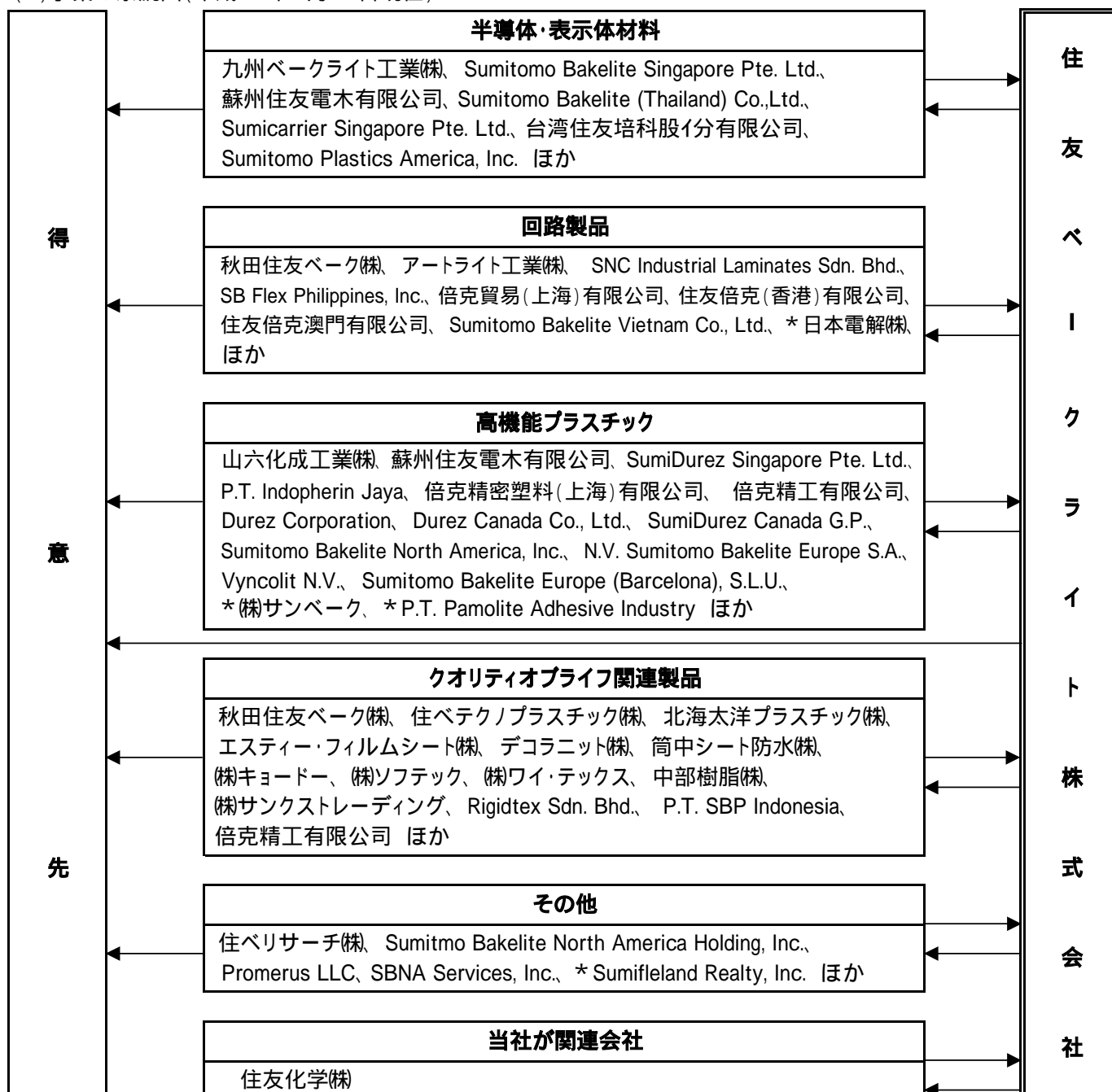
2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

| 区分 | 期 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 |
|------------|---|------------|-----------|---------|---------|
| 連結子会社数 | | 43 (28) | 44 (28) | 0 (0) | 1 (0) |
| 持分法適用関連会社数 | | 4 (2) | 6 (4) | 0 (0) | 2 (2) |
| 合計 | | 47 (30) | 50 (32) | 0 (0) | 3 (2) |

()内は海外会社で内数であります。

(2) 事業の系統図(平成 19年 9月 30日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、はその他の関係会社を示しております。
3. 筒中プラスチック工業㈱は、平成19年7月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。
4. CMK Singapore (Pte.) Ltd.およびCMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.は、保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間末をもって持分法の適用の範囲から除外しております。
5. 住ベ・筒中テクノ㈱は、平成19年7月1日付けで住ベリサーチ㈱に社名変更しております。
6. P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaは、平成19年7月1日付けでP.T. SBP Indonesiaに社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックに新しい機能を創造・付与した製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を続ける機能性化学品の「国際的な優良企業」をめざしております。そのために「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、引き続き当社グループのすべての事業につき「選択と集中」を進めてまいります。利益計画については、当面の目標として連結経常利益 350 億円を掲げ、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通した「モノづくり力」を強化することで実現させていく所存です。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げる利益目標の実現に向けて、**バランスのとれた事業利益** **グローバル事業展開** **新規事業による拡大**を基本戦略として取り組んでいます。

中期経営計画の重点課題として

1.M&A 実施案件からの着実な利益創出

2.懸案新製品・新規事業の早期実績化

3.不採算事業の赤字撲滅・整理

を掲げ取り組んでまいります。

原油、銅などの素材価格の上昇、米国経済の減速、米自動車業界の不振、中国経済の過熱および人民元の切り上げ懸念など今後の経営環境が不透明な中、この課題に対処するため、鋭意具体的な対策を実行してまいりたいと存じます。

また企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの強化や環境保全等に積極的に取り組み、当社を取り巻く方々の期待に応える企業活動を行ってまいります。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 | 対前連結会計 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
| | 平成18年 9月30日現在 | 平成19年 9月30日現在 | 平成19年 3月31日現在 | 年度末増減 |
| [資 産 の 部] | | | | |
| 流 動 資 産 | 166,945 | 154,161 | 159,008 | 4,847 |
| 現 金 お よ び 預 金 | 50,926 | 49,235 | 57,052 | 7,817 |
| 受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 | 66,309 | 65,109 | 64,952 | 157 |
| た な 卸 資 産 | 29,327 | 28,478 | 29,138 | 660 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 2,225 | 3,054 | 2,798 | 256 |
| そ の 他 | 18,617 | 8,607 | 5,517 | 3,090 |
| 貸 倒 引 当 金 | 460 | 322 | 451 | 129 |
| 固 定 資 産 | 143,421 | 137,002 | 142,746 | 5,744 |
| (有 形 固 定 資 産) | (93,697) | (89,774) | (91,116) | (1,342) |
| 建 物 お よ び 構 築 物 | 39,022 | 37,640 | 38,274 | 634 |
| 機 械 装 置 お よ び 運 搬 具 | 35,980 | 33,492 | 34,774 | 1,282 |
| 土 地 | 11,763 | 11,775 | 11,824 | 49 |
| 建 設 仮 勘 定 | 4,130 | 4,168 | 3,523 | 645 |
| そ の 他 | 2,799 | 2,698 | 2,718 | 20 |
| (無 形 固 定 資 産) | (11,047) | (10,548) | (10,862) | (314) |
| の れ ん | 7,887 | 7,625 | 7,771 | 146 |
| そ の 他 | 3,159 | 2,922 | 3,091 | 169 |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | (38,676) | (36,680) | (40,767) | (4,087) |
| 投 資 有 価 証 券 | 29,711 | 27,767 | 31,381 | 3,614 |
| 長 期 貸 付 金 | 1,195 | 3,712 | 1,217 | 2,495 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,621 | 1,372 | 1,560 | 188 |
| そ の 他 | 6,971 | 7,150 | 7,789 | 639 |
| 貸 倒 引 当 金 | 824 | 3,322 | 1,180 | 2,142 |
| 資 産 合 計 | 310,366 | 291,164 | 301,754 | 10,590 |

中間連結貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末 | 対前連結会計 年度末増減 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 平成18年 9月30日現在 | 平成19年 9月30日現在 | 平成19年 3月31日現在 | |
| [負債の部] | | | | |
| 流動負債 | 94,211 | 82,440 | 88,552 | 6,112 |
| 支払手形および買掛金 | 46,407 | 42,757 | 44,557 | 1,800 |
| 短期借入金 | 11,224 | 7,303 | 8,715 | 1,412 |
| コマースナル・ペーパー | 18,000 | 13,000 | 13,000 | - |
| 未払法人税等 | 2,811 | 1,588 | 6,368 | 4,780 |
| 繰延税金負債 | - | 106 | - | 106 |
| 賞与引当金 | 3,202 | 3,164 | 3,012 | 152 |
| その他の | 12,565 | 14,519 | 12,899 | 1,620 |
| 固定負債 | 25,927 | 31,532 | 33,602 | 2,070 |
| 長期借入金 | 7,760 | 11,916 | 12,218 | 302 |
| 繰延税金負債 | 10,813 | 10,487 | 11,484 | 997 |
| 退職給付引当金 | 5,797 | 5,502 | 5,739 | 237 |
| 役員退職引当金 | 53 | 53 | 59 | 6 |
| 環境対策引当金 | 84 | 98 | 98 | - |
| 負ののれん | 1,112 | 3,174 | 3,701 | 527 |
| その他の | 307 | 298 | 301 | 3 |
| 負債合計 | 120,139 | 113,973 | 122,155 | 8,182 |
| [純資産の部] | | | | |
| 株主資本 | 161,712 | 162,486 | 163,302 | 816 |
| 資本金 | 37,143 | 37,143 | 37,143 | - |
| 資本剰余金 | 35,359 | 35,358 | 35,358 | - |
| 利益剰余金 | 92,538 | 93,117 | 93,908 | 791 |
| 自己株式 | 3,328 | 3,132 | 3,107 | 25 |
| 評価・換算差額等 | 8,954 | 9,527 | 11,246 | 1,719 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,994 | 5,462 | 6,264 | 802 |
| 為替換算調整勘定 | 3,959 | 4,064 | 4,982 | 918 |
| 少数株主持分 | 19,559 | 5,177 | 5,049 | 128 |
| 純資産合計 | 190,227 | 177,190 | 179,598 | 2,408 |
| 負債および純資産合計 | 310,366 | 291,164 | 301,754 | 10,590 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | | 対前中間連結会計期間増減 | |
|-----------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------------|------|
| | 自平成18.4.1 至平成18.9.30 | 百分比 | 自平成19.4.1 至平成19.9.30 | 百分比 | 自平成18.4.1 至平成19.3.31 | 百分比 | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 128,455 | 100.0 | 129,365 | 100.0 | 255,374 | 100.0 | 910 | 0.7 |
| 売上原価 | 94,366 | 73.5 | 96,458 | 74.6 | 187,891 | 73.6 | 2,092 | 2.2 |
| 売上総利益 | 34,088 | 26.5 | 32,907 | 25.4 | 67,482 | 26.4 | 1,181 | 3.5 |
| 販売費および一般管理費 | 24,959 | 19.4 | 24,724 | 19.1 | 49,717 | 19.4 | 235 | 0.9 |
| 営業利益 | 9,128 | 7.1 | 8,183 | 6.3 | 17,765 | 7.0 | 945 | 10.4 |
| 営業外収益 | (1,687) | | (1,912) | | (3,514) | | (225) | |
| 受取利息 | 511 | | 739 | | 1,205 | | 228 | |
| 受取配当金 | 264 | | 191 | | 423 | | 73 | |
| のれん償却額 | 227 | | 526 | | 706 | | 299 | |
| 雑収入 | 684 | | 453 | | 1,178 | | 231 | |
| 営業外費用 | (656) | | (1,029) | | (1,583) | | (373) | |
| 支払利息 | 232 | | 247 | | 462 | | 15 | |
| 持分法による投資損失 | 120 | | 183 | | 376 | | 63 | |
| 雑損失 | 303 | | 597 | | 745 | | 294 | |
| 経常利益 | 10,159 | 7.9 | 9,066 | 7.0 | 19,695 | 7.7 | 1,093 | 10.8 |
| 特別利益 | (785) | | (351) | | (2,173) | | (434) | |
| 固定資産売却益 | 39 | | 307 | | 39 | | 268 | |
| 投資有価証券売却益 | 87 | | 43 | | 102 | | 44 | |
| 関係会社株式売却益 | 658 | | - | | 2,030 | | 658 | |
| 特別損失 | (755) | | (7,175) | | (3,999) | | (6,420) | |
| 固定資産売却および除却損失 | 135 | | 488 | | 649 | | 353 | |
| 関係会社株式売却損失 | 14 | | - | | 14 | | 14 | |
| 投資有価証券評価損失 | 0 | | 37 | | 616 | | 37 | |
| 関係会社株式評価損失 | - | | - | | 3 | | - | |
| ゴルフ会員権評価損失 | - | | 3 | | 11 | | 3 | |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | - | | 209 | | 64 | | 209 | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | - | | 335 | | - | |
| 事業再建関連費用 | 578 | | 156 | | 1,562 | | 422 | |
| 事業整理損失 | - | | 2,374 | | - | | 2,374 | |
| 事業買収関連費用 | 2 | | - | | 8 | | 2 | |
| 仲裁和解金等 | - | | 3,551 | | - | | 3,551 | |
| 合併費用 | - | | 354 | | - | | 354 | |
| 減損損失 | - | | - | | 696 | | - | |
| 環境対策引当金繰入額 | 23 | | - | | 37 | | 23 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 10,189 | 7.9 | 2,242 | 1.7 | 17,868 | 7.0 | 7,947 | 78.0 |
| 法人税、住民税および事業税 | 2,307 | | 1,275 | | 6,972 | | 1,032 | |
| 過年度法人税等 | 405 | | 209 | | 405 | | 196 | |
| 法人税等調整額 | 284 | | 81 | | 998 | | 203 | |
| 少数株主利益 | 342 | | 157 | | 379 | | 185 | |
| 中間(当期)純利益 | 8,229 | 6.4 | 1,100 | 0.9 | 11,920 | 4.7 | 7,129 | 86.6 |

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|-------|------------|----------------------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | | |
| 平成18年 3月31日残高 | 28,766 | 26,983 | 86,820 | 189 | 142,380 | 6,769 | 3,154 | 19,394 | 171,697 |
| 中間連結会計期間中 の変動額 | | | | | | | | | |
| 転換社債の転換 | 8,376 | 8,376 | | | 16,752 | | | | 16,752 |
| 役員賞与(注) | | | 90 | | 90 | | | | 90 |
| 剰余金の配当(注) | | | 2,421 | | 2,421 | | | | 2,421 |
| 中間純利益 | | | 8,229 | | 8,229 | | | | 8,229 |
| 自己株式の取得 | | | | 3,139 | 3,139 | | | | 3,139 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 1 | 1 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額) | | | | | | 1,774 | 805 | 165 | 803 |
| 中間連結会計期間中 の変動額合計 | 8,376 | 8,376 | 5,717 | 3,138 | 19,332 | 1,774 | 805 | 165 | 18,529 |
| 平成18年 9月30日残高 | 37,143 | 35,359 | 92,538 | 3,328 | 161,712 | 4,994 | 3,959 | 19,559 | 190,227 |

(注) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|-------|------------|----------------------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | | |
| 平成19年 3月31日残高 | 37,143 | 35,358 | 93,908 | 3,107 | 163,302 | 6,264 | 4,982 | 5,049 | 179,598 |
| 中間連結会計期間中 の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,969 | | 1,969 | | | | 1,969 |
| 中間純利益 | | | 1,100 | | 1,100 | | | | 1,100 |
| 自己株式の取得 | | | | 32 | 32 | | | | 32 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 6 | 5 | | | | 5 |
| その他の利益剰余金 増加高(注1) | | | 85 | | 85 | | | | 85 |
| その他の利益剰余金 減少高(注2) | | | 5 | | 5 | | | | 5 |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | 1 | 1 | | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額) | | | | | | 802 | 917 | 127 | 1,591 |
| 中間連結会計期間中 の変動額合計 | - | - | 790 | 25 | 815 | 802 | 917 | 127 | 2,407 |
| 平成19年 9月30日残高 | 37,143 | 35,358 | 93,117 | 3,132 | 162,486 | 5,462 | 4,064 | 5,177 | 177,190 |

(注1) 一部の海外連結子会社における会計制度変更に伴う過年度税効果調整によるものであります。

(注2) 一部の海外連結子会社における現地会計制度による従業員奨励および福利基金の積立額であります。

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|-------|------------|----------------------|--------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | | |
| 平成18年 3月31日残高 | 28,766 | 26,983 | 86,820 | 189 | 142,380 | 6,769 | 3,154 | 19,394 | 171,697 |
| 連結会計年度中 の変動額 | | | | | | | | | |
| 転換社債の転換 | 8,376 | 8,376 | | | 16,752 | | | | 16,752 |
| 役員賞与(注1) | | | 90 | | 90 | | | | 90 |
| 剰余金の配当(注2) | | | 4,391 | | 4,391 | | | | 4,391 |
| 当期純利益 | | | 11,920 | | 11,920 | | | | 11,920 |
| 自己株式の取得 | | | | 5,266 | 5,266 | | | | 5,266 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 2 | | | | 2 |
| 株式交換による 変動額 | | 352 | | 2,346 | 1,993 | | | | 1,993 |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | 351 | 351 | | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額) | | | | | | 504 | 1,827 | 14,344 | 13,021 |
| 連結会計年度中 の変動額合計 | 8,376 | 8,375 | 7,087 | 2,917 | 20,922 | 504 | 1,827 | 14,344 | 7,900 |
| 平成19年 3月31日残高 | 37,143 | 35,358 | 93,908 | 3,107 | 163,302 | 6,264 | 4,982 | 5,049 | 179,598 |

(注1) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 対前中間連結 会計期間増減 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|------------------|
| | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 10,189 | 2,242 | 17,868 | 7,947 |
| 減価償却費 | 6,375 | 6,374 | 12,952 | 1 |
| 前払年金費用および退職給付引当金の増減額 | 7 | 337 | 923 | 330 |
| 固定資産売却および除却損益 | 96 | 181 | 609 | 85 |
| 受取利息および受取配当金 | 775 | 931 | 1,629 | 156 |
| 支払利息 | 232 | 247 | 462 | 15 |
| 投資有価証券売却益および関係会社株式売却益 | 745 | 43 | 2,133 | 702 |
| 投資有価証券評価損失 | - | - | 619 | - |
| 事業整理損失 | - | 2,374 | - | 2,374 |
| 減損損失 | - | - | 696 | - |
| 売上債権の増加額 | 5,001 | 306 | 3,262 | 4,695 |
| たな卸資産の増減額 | 1,114 | 494 | 1,063 | 1,608 |
| その他の流動資産の増減額 | 7,206 | 1,513 | 7,937 | 8,719 |
| 仕入債務の増減額 | 3,380 | 1,784 | 1,275 | 5,164 |
| その他の流動負債の増加額 | 418 | 1,073 | 657 | 655 |
| その他 | 39 | 6 | 990 | 33 |
| 小計 | 20,308 | 8,751 | 35,058 | 11,557 |
| 利息および配当金の受取額 | 905 | 955 | 1,764 | 50 |
| 利息の支払額 | 237 | 237 | 499 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 2,288 | 6,016 | 3,457 | 3,728 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,688 | 3,452 | 32,866 | 15,236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,184 | 4,417 | 9,594 | 767 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 131 | 361 | 230 | 230 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 324 | 1,550 | 9,784 | 1,226 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,209 | 688 | 2,789 | 521 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | 2 | 1,915 | 36 | 1,913 |
| その他 | 749 | 639 | 1,307 | 110 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,918 | 7,473 | 17,704 | 2,555 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | 734 | 1,425 | 3,322 | 691 |
| コマーシャル・ペーパーの純増加額 | 6,500 | - | 1,500 | 6,500 |
| 長期借入金の借入による収入 | - | - | 5,006 | - |
| 配当金の支払額 | 2,421 | 1,969 | 4,391 | 452 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 103 | - | 557 | 103 |
| 自己株式の取得による支出 | 3,139 | 32 | 5,266 | 3,107 |
| 転換社債償還資金の預託による支出 | 12,349 | - | 12,349 | 12,349 |
| 預託転換社債償還資金の返戻 | - | - | 12,349 | - |
| その他 | 328 | 314 | 973 | 14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,576 | 3,740 | 8,004 | 8,836 |
| 現金および現金同等物にかかる換算差額 | 256 | 447 | 351 | 703 |
| 現金および現金同等物の増減額 | 1,450 | 8,209 | 7,509 | 9,659 |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 47,055 | 54,565 | 47,055 | 7,510 |
| 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 | 48,505 | 46,355 | 54,565 | 2,150 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【連結の範囲に関する事項】

連結子会社数 43社

主要な連結子会社の名称は 8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(除外) 1社 筒中プラスチック工業㈱は、平成19年7月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

【持分法の適用に関する事項】

持分法適用会社数 4社

主要な会社等の名称は 8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(除外) 2社 CMK Singapore (Pte.) Ltd.およびCMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.は、保有全株式を売却したため、当中間連結会計期間末をもって持分法の適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(固定資産の減価償却方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、それぞれ59百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ246百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | 半導体・ 表示体材料 | 回路製品 | 高機能 プラスチック | クオリティプライフ 関連製品 | その他 | 計 | 消去 または全社 | 連結 |
|----------------------------|---------------|--------|---------------|-------------------|-----|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,364 | 23,101 | 32,423 | 38,076 | 488 | 128,455 | - | 128,455 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 6 | - | 381 | 248 | - | 636 | (636) | - |
| 計 | 34,371 | 23,101 | 32,805 | 38,325 | 488 | 129,092 | (636) | 128,455 |
| 営業費用 | 26,023 | 24,066 | 31,206 | 36,376 | 343 | 118,016 | 1,309 | 119,326 |
| 営業利益または 営業損失 () | 8,347 | 964 | 1,598 | 1,948 | 145 | 11,075 | (1,946) | 9,128 |

当中間連結会計期間(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | 半導体・ 表示体材料 | 回路製品 | 高機能 プラスチック | クオリティプライフ 関連製品 | その他 | 計 | 消去 または全社 | 連結 |
|----------------------------|---------------|--------|---------------|-------------------|-----|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,952 | 23,075 | 36,126 | 36,743 | 467 | 129,365 | - | 129,365 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 6 | - | 490 | 206 | - | 703 | (703) | - |
| 計 | 32,958 | 23,075 | 36,616 | 36,950 | 467 | 130,069 | (703) | 129,365 |
| 営業費用 | 25,849 | 24,052 | 34,361 | 34,845 | 374 | 119,484 | 1,698 | 121,182 |
| 営業利益または 営業損失 () | 7,108 | 977 | 2,255 | 2,105 | 93 | 10,585 | (2,401) | 8,183 |

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

| | 半導体・ 表示体材料 | 回路製品 | 高機能 プラスチック | クオリティプライフ 関連製品 | その他 | 計 | 消去 または全社 | 連結 |
|----------------------------|---------------|--------|---------------|-------------------|-------|---------|-------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 65,946 | 46,101 | 66,772 | 75,515 | 1,038 | 255,374 | - | 255,374 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 7 | - | 783 | 526 | - | 1,318 | (1,318) | - |
| 計 | 65,954 | 46,101 | 67,556 | 76,041 | 1,038 | 256,692 | (1,318) | 255,374 |
| 営業費用 | 50,792 | 48,066 | 63,463 | 72,048 | 698 | 235,069 | 2,538 | 237,608 |
| 営業利益または 営業損失 () | 15,162 | 1,965 | 4,092 | 3,993 | 339 | 21,622 | (3,856) | 17,765 |

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティプライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,371百万円です。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部です。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 1,940百万円、3,865百万円です。

4. [会計方針の変更]に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では15百万円、「回路製品」では7百万円、「高機能プラスチック」では6百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では10百万円、「その他」では5百万円、「消去または全社」では15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. (追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では39百万円、「回路製品」では42百万円、「高機能プラスチック」では64百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では88百万円、「消去または全社」では11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州その他の地域 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|------------------------|--------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 71,698 | 37,344 | 9,785 | 9,626 | 128,455 | - | 128,455 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 9,982 | 7,421 | 422 | 0 | 17,825 | (17,825) | - |
| 計 | 81,680 | 44,766 | 10,207 | 9,626 | 146,281 | (17,825) | 128,455 |
| 営業費用 | 74,884 | 40,378 | 10,166 | 9,653 | 135,082 | (15,756) | 119,326 |
| 営業利益または営業損失() | 6,796 | 4,387 | 41 | 27 | 11,198 | (2,069) | 9,128 |

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州その他の地域 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|------------------------|--------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 68,044 | 40,728 | 9,663 | 10,929 | 129,365 | - | 129,365 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 8,082 | 5,951 | 432 | 15 | 14,481 | (14,481) | - |
| 計 | 76,126 | 46,679 | 10,095 | 10,945 | 143,847 | (14,481) | 129,365 |
| 営業費用 | 70,064 | 42,522 | 10,039 | 10,623 | 133,250 | (12,068) | 121,182 |
| 営業利益 | 6,062 | 4,156 | 56 | 321 | 10,597 | (2,413) | 8,183 |

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州その他の地域 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|------------------------|---------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 143,683 | 72,457 | 19,344 | 19,888 | 255,374 | - | 255,374 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 17,657 | 14,181 | 759 | 24 | 32,622 | (32,622) | - |
| 計 | 161,340 | 86,639 | 20,103 | 19,912 | 287,996 | (32,622) | 255,374 |
| 営業費用 | 148,084 | 79,113 | 19,501 | 19,685 | 266,384 | (28,776) | 237,608 |
| 営業利益 | 13,256 | 7,525 | 601 | 227 | 21,611 | (3,845) | 17,765 |

- (注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,371百万円です。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 1,940百万円、3,865百万円です。
4. [会計方針の変更]に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では44百万円、「消去または全社」では15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. (追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では234百万円、「消去または全社」では11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計年(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | ア ジ ア | 北 米 | 欧州その他の地域 | 合計 |
|-------------------|--------|-------|----------|---------|
| 海外売上高 | 48,203 | 9,689 | 9,264 | 67,157 |
| 連結売上高 | | | | 128,455 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 37.5% | 7.6% | 7.2% | 52.3% |

当中間連結会計期間(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | ア ジ ア | 北 米 | 欧州その他の地域 | 合計 |
|-------------------|--------|-------|----------|---------|
| 海外売上高 | 50,273 | 9,342 | 10,303 | 69,919 |
| 連結売上高 | | | | 129,365 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 38.9% | 7.2% | 7.9% | 54.0% |

前連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

| | ア ジ ア | 北 米 | 欧州その他の地域 | 合計 |
|-------------------|--------|--------|----------|---------|
| 海外売上高 | 93,711 | 18,983 | 19,445 | 132,141 |
| 連結売上高 | | | | 255,374 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 36.7% | 7.4% | 7.6% | 51.7% |

- (注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 1株当たり情報

| 前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 649.88円 | 1株当たり純資産額 655.17円 | 1株当たり純資産額 664.75円 |
| 1株当たり中間純利益 33.87円 | 1株当たり中間純利益 4.19円 | 1株当たり当期純利益 47.18円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 31.23円 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 - 円 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 45.33円 |

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 8,229 | 1,100 | 11,920 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式にかかる中間(当期)純利益(百万円) | 8,229 | 1,100 | 11,920 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 242,990 | 262,560 | 252,671 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | 2 | - | 2 |
| (うち支払利息(税額相当控除後)) | 0 | - | 0 |
| 普通株式増加数(千株) | 20,624 | - | 10,340 |
| (うち転換社債) | 20,624 | - | 10,340 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要 | - | - | - |

3. 重要な後発事象

当社は、平成19年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議しました。

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類および総数 | 当社普通株式 4,300,000株(上限とする) |
| (2) 取得価額の総額 | 3,000百万円(上限とする) |
| (3) 取得の理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 |
| (4) 取得期間 | 平成19年11月8日から平成19年12月7日まで |
| (5) 取得方法 | 事前公表型市場買付けによる。 |
| (6) 取得の詳細 | 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。 |

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等および企業結合等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前年中間期 | 当 中 間 期 | 前 期 | 増 減 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | 平成18年 9月30日現在 | 平成19年 9月30日現在 | 平成19年 3月31日現在 | 平成19年 3~9月末 |
| [資 産 の 部] | | | | |
| 流 動 資 産 | 64,775 | 77,231 | 56,386 | 20,845 |
| 現 金 お よ び 預 金 | 7,423 | 10,366 | 9,492 | 874 |
| 受 取 手 形 | 4,407 | 9,844 | 4,344 | 5,500 |
| 売 掛 金 | 27,186 | 33,658 | 26,694 | 6,964 |
| 製 品 | 1,429 | 3,161 | 1,375 | 1,786 |
| 半 製 品 お よ び 仕 掛 品 | 1,374 | 2,115 | 1,462 | 653 |
| 原 料 品 お よ び 貯 蔵 品 | 2,172 | 2,720 | 2,075 | 645 |
| 前 払 費 用 | 970 | 1,049 | 569 | 480 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,261 | 2,263 | 1,570 | 693 |
| 未 収 入 金 | 18,000 | 11,881 | 8,253 | 3,628 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 549 | 169 | 548 | 379 |
| 貸 倒 引 当 金 | 1 | 1 | 1 | - |
| 固 定 資 産 | 137,234 | 141,904 | 149,700 | 7,796 |
| (有 形 固 定 資 産) | (34,188) | (45,590) | (33,674) | (11,916) |
| 建 物 | 15,615 | 20,311 | 15,466 | 4,845 |
| 構 築 物 | 918 | 1,167 | 918 | 249 |
| 機 械 装 置 | 7,852 | 11,027 | 7,918 | 3,109 |
| 車 両 運 搬 具 | 29 | 37 | 29 | 8 |
| 工 具 器 具 備 品 | 1,154 | 1,376 | 1,166 | 210 |
| 土 地 | 6,989 | 10,254 | 6,993 | 3,261 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,627 | 1,415 | 1,182 | 233 |
| (無 形 固 定 資 産) | (728) | (857) | (846) | (11) |
| 工 業 所 有 権 | 271 | 175 | 223 | 48 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 422 | 630 | 588 | 42 |
| 電 話 加 入 権 他 | 34 | 51 | 34 | 17 |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | (102,317) | (95,456) | (115,178) | (19,722) |
| 投 資 有 価 証 券 | 21,788 | 21,307 | 23,298 | 1,991 |
| 関 係 会 社 株 式 等 | 68,017 | 60,489 | 79,480 | 18,991 |
| 長 期 貸 付 金 | 7,588 | 10,379 | 6,984 | 3,395 |
| 長 期 前 払 費 用 | 884 | 837 | 885 | 48 |
| 前 払 年 金 費 用 | 3,795 | 4,324 | 4,602 | 278 |
| そ の 他 の 投 資 金 | 877 | 1,227 | 851 | 376 |
| 貸 倒 引 当 金 | 634 | 3,109 | 922 | 2,187 |
| 資 産 合 計 | 202,009 | 219,135 | 206,086 | 13,049 |

中間貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

| 科 目 | 前年中間期 | 当 中 間 期 | 前 期 | 増 減 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | 平成18年 9月30日現在 | 平成19年 9月30日現在 | 平成19年 3月31日現在 | 平成19年 3～9月末 |
| [負債の部] | | | | |
| 流動負債 | 51,576 | 55,705 | 47,874 | 7,831 |
| 支払手形 | 1,642 | 3,116 | 1,550 | 1,566 |
| 買掛金 | 20,600 | 24,580 | 19,397 | 5,183 |
| 短期借入金 | 3,150 | 3,150 | 3,150 | - |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 600 | 600 | 600 | - |
| コマーシャル・ペーパー | 18,000 | 13,000 | 13,000 | - |
| 未払金 | 1,983 | 4,108 | 1,987 | 2,121 |
| 未払法人税等 | 524 | 118 | 3,238 | 3,120 |
| 未払費用 | 1,479 | 1,866 | 1,432 | 434 |
| 預り金 | 1,103 | 1,925 | 976 | 949 |
| 賞与引当金 | 1,875 | 2,192 | 1,870 | 322 |
| その他の流動負債 | 618 | 1,047 | 671 | 376 |
| 固定負債 | 19,224 | 26,971 | 24,326 | 2,645 |
| 長期借入金 | 10,117 | 14,462 | 14,820 | 358 |
| 繰延税金負債 | 8,935 | 8,366 | 9,334 | 968 |
| 退職給付引当金 | - | 1,289 | - | 1,289 |
| 環境対策引当金 | 56 | 92 | 56 | 36 |
| 負ののれん | - | 2,645 | - | 2,645 |
| 長期預り保証金 | 115 | 115 | 115 | - |
| 負債合計 | 70,801 | 82,677 | 72,201 | 10,476 |
| [純資産の部] | | | | |
| 株主資本 | 126,292 | 131,053 | 127,698 | 3,355 |
| 資本金 | 37,143 | 37,143 | 37,143 | - |
| 資本剰余金 | 35,359 | 35,358 | 35,358 | - |
| 資本準備金 | 35,358 | 35,358 | 35,358 | - |
| その他資本剰余金 | 1 | - | - | - |
| 利益剰余金 | 57,117 | 61,684 | 58,304 | 3,380 |
| 利益準備金 | 4,136 | 4,136 | 4,136 | - |
| その他利益剰余金 | 52,981 | 57,548 | 54,168 | 3,380 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,981 | 3,008 | 3,008 | - |
| 圧縮特別勘定積立金 | 160 | - | - | - |
| 配当積立金 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | - |
| 中間配当積立金 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | - |
| 別途積立金 | 38,700 | 41,000 | 38,700 | 2,300 |
| 繰越利益剰余金 | 7,138 | 9,539 | 8,459 | 1,080 |
| 自己株式 | 3,328 | 3,132 | 3,107 | 25 |
| 評価・換算差額等 | 4,915 | 5,404 | 6,187 | 783 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,915 | 5,404 | 6,187 | 783 |
| 純資産合計 | 131,207 | 136,457 | 133,885 | 2,572 |
| 負債および純資産合計 | 202,009 | 219,135 | 206,086 | 13,049 |

中間損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前年中間期 | | 当中間期 | | 前 期 | | 対前年中間期増減 | |
|-----------------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-----------|---------|
| | 自平成18.4.1 至平成18.9.30 | 百分比 | 自平成19.4.1 至平成19.9.30 | 百分比 | 自平成18.4.1 至平成19.3.31 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 52,635 | 100.0 | 56,551 | 100.0 | 103,695 | 100.0 | 3,916 | 7.4 |
| 売 上 原 価 | 35,993 | 68.4 | 39,232 | 69.4 | 71,070 | 68.5 | 3,239 | 9.0 |
| 売 上 総 利 益 | 16,642 | 31.6 | 17,319 | 30.6 | 32,625 | 31.5 | 677 | 4.1 |
| 販売費および一般管理費 | 13,095 | 24.9 | 14,164 | 25.0 | 25,788 | 24.9 | 1,069 | 8.2 |
| 営 業 利 益 | 3,547 | 6.7 | 3,154 | 5.6 | 6,836 | 6.6 | 393 | 11.1 |
| 営 業 外 収 益 | (942) | | (3,379) | | (5,450) | | (2,437) | 258.7 |
| 受 取 利 息 | 113 | | 143 | | 241 | | 30 | 26.0 |
| 受 取 配 当 金 | 438 | | 2,592 | | 4,383 | | 2,154 | 490.8 |
| 負 の の れ ん 償 却 額 | - | | 220 | | - | | 220 | - |
| 雑 収 入 | 390 | | 424 | | 825 | | 34 | 8.8 |
| 営 業 外 費 用 | (460) | | (711) | | (913) | | (251) | 54.6 |
| 支 払 利 息 | 155 | | 237 | | 344 | | 82 | 53.0 |
| 雑 損 失 | 304 | | 473 | | 568 | | 169 | 55.5 |
| 経 常 利 益 | 4,029 | 7.7 | 5,823 | 10.3 | 11,373 | 11.0 | 1,794 | 44.5 |
| 特 別 利 益 | (1,087) | | (5,743) | | (2,736) | | (4,656) | 428.1 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 11 | | 287 | | 11 | | 276 | 2,360.2 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 87 | | 42 | | 87 | | 45 | 51.4 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 988 | | - | | 2,390 | | 988 | - |
| 訴 訟 関 連 費 用 子 会 社 負 担 分 | - | | - | | 246 | | - | - |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益 | - | | 5,413 | | - | | 5,413 | - |
| 特 別 損 失 | (1,434) | | (6,597) | | (4,498) | | (5,163) | 359.8 |
| 固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失 | 61 | | 372 | | 280 | | 311 | 508.0 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失 | 0 | | 37 | | 616 | | 37 | 9,921.6 |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 失 | 1,370 | | - | | 3,294 | | 1,370 | - |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失 | - | | 3 | | - | | 3 | - |
| ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 209 | | 30 | | 209 | - |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | - | | 261 | | - | - |
| 事 業 再 建 関 連 費 用 | - | | - | | 5 | | - | - |
| 事 業 整 理 損 失 | - | | 2,232 | | - | | 2,232 | - |
| 事 業 買 収 関 連 費 用 | 2 | | - | | 8 | | 2 | - |
| 仲 裁 和 解 金 等 | - | | 3,551 | | - | | 3,551 | - |
| 合 併 費 用 | - | | 191 | | - | | 191 | - |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 3,682 | 7.0 | 4,968 | 8.8 | 9,611 | 9.3 | 1,286 | 34.9 |
| 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | 846 | | 19 | | 4,046 | | 827 | 97.7 |
| 過 年 度 法 人 税 等 | 405 | | 209 | | 405 | | 196 | 48.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 121 | | 192 | | 658 | | 313 | 258.7 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 3,120 | 5.9 | 5,350 | 9.5 | 6,628 | 6.4 | 2,230 | 71.5 |

中間株主資本等変動計算書

前年中間期(平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | 評価・換 算差額等 | 純資産 合計 | | |
|-----------------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|-------------------|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------|--------------|-----------|------------|--------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 圧縮特別 勘定 積立金 | 配当 積立金 | 中間配当 積立金 | 別途 積立金 | | | | | | |
| 平成18年 3月31日残高 | 28,766 | 26,981 | 1 | 4,136 | 3,110 | - | 2,000 | 1,200 | 36,700 | 9,361 | 189 | 112,068 | 6,666 | 118,734 | |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換社債の転換 | 8,376 | 8,376 | | | | | | | | | | 16,752 | | 16,752 | |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | | 90 | | 90 | | 90 | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | | 2,421 | | 2,421 | | 2,421 | |
| 中間純利益 | | | | | | | | | | 3,120 | | 3,120 | | 3,120 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 3,139 | 3,139 | | 3,139 | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | |
| 固定資産圧縮積立金 の取崩(注) | | | | | 128 | | | | | 128 | | - | | - | |
| 圧縮特別勘定積立金 の積立(注) | | | | | | 160 | | | | 160 | | - | | - | |
| 中間配当積立金 の積立(注) | | | | | | | | 800 | | 800 | | - | | - | |
| 別途積立金 の積立(注) | | | | | | | | | 2,000 | 2,000 | | - | | - | |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | 1,750 | 1,750 | |
| 中間会計期間中の 変動額の合計 | 8,376 | 8,376 | 0 | - | 128 | 160 | - | 800 | 2,000 | 2,222 | 3,138 | 14,223 | 1,750 | 12,472 | |
| 平成18年 9月30日残高 | 37,143 | 35,358 | 1 | 4,136 | 2,981 | 160 | 2,000 | 2,000 | 38,700 | 7,138 | 3,328 | 126,292 | 4,915 | 131,207 | |

(注) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 | |
|-----------------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------|--------|--------------------------|----------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 配当 積立金 | 中間配当 積立金 | 別途 積立金 | | | | | | 繰越利益 剰余金 |
| 平成19年 3月31日残高 | 37,143 | 35,358 | - | 4,136 | 3,008 | 2,000 | 2,000 | 38,700 | 8,459 | 3,107 | 127,698 | 6,187 | 133,885 | |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 1,969 | | 1,969 | | 1,969 | |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 5,350 | | 5,350 | | 5,350 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | 32 | 32 | | 32 | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | | | | | | | 6 | 5 | | 5 | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | 2,300 | 2,300 | | - | | - | |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | 1 | | | | | | 1 | | - | | - | |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | | | | | | | 782 | 782 | |
| 中間会計期間中の 変動額の合計 | - | - | - | - | - | - | - | 2,300 | 1,080 | 25 | 3,354 | 782 | 2,571 | |
| 平成19年 9月30日残高 | 37,143 | 35,358 | - | 4,136 | 3,008 | 2,000 | 2,000 | 41,000 | 9,539 | 3,132 | 131,053 | 5,404 | 136,457 | |

前期(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 | | |
|-------------------------|---------|--------|----------|-------|-----------|-----------|-------|---------|--------|---------|-------|----------|-------|---------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | | | 株主資本合計 | その他の有価証券評価差額金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 圧縮特別勘定積立金 | 配当積立金 | 中間配当積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 平成18年 3月31日残高 | 28,766 | 26,981 | 1 | 4,136 | 3,110 | - | 2,000 | 1,200 | 36,700 | 9,361 | 189 | 112,068 | 6,666 | 118,734 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換社債の転換 | 8,376 | 8,376 | | | | | | | | | | 16,752 | | 16,752 | |
| 役員賞与(注1) | | | | | | | | | | 90 | | 90 | | 90 | |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | | | | | 4,391 | | 4,391 | | 4,391 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 6,628 | | 6,628 | | 6,628 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 5,266 | 5,266 | | 5,266 | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | | | | | | 2 | 2 | | 2 | |
| 株式交換による変動額 | | | 352 | | | | | | | | 2,346 | 1,993 | | 1,993 | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | 166 | | | | | 166 | | - | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注3) | | | | | 268 | | | | | 268 | | - | | - | |
| 圧縮特別勘定積立金の積立(注1) | | | | | | 160 | | | | 160 | | - | | - | |
| 圧縮特別勘定積立金の取崩 | | | | | | 160 | | | | 160 | | - | | - | |
| 中間配当積立金の積立(注1) | | | | | | | | 800 | | 800 | | - | | - | |
| 別途積立金の積立(注1) | | | | | | | | | 2,000 | 2,000 | | - | | - | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | 351 | | | | | | | 351 | | - | | - | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | 478 | 478 | |
| 事業年度中の変動額の合計 | 8,376 | 8,376 | 1 | - | 102 | - | - | 800 | 2,000 | 901 | 2,917 | 15,629 | 478 | 15,151 | |
| 平成19年 3月31日残高 | 37,143 | 35,358 | - | 4,136 | 3,008 | - | 2,000 | 2,000 | 38,700 | 8,459 | 3,107 | 127,698 | 6,187 | 133,885 | |

(注1) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでおります。

(注3) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目にかかる固定資産圧縮積立金 128百万円、繰越利益剰余金 128百万円を含んでおります。